



高度 IT 人材育成フォーラム

掛下 哲郎¹ 寛 捷彦² 牛島 和夫³

¹ 佐賀大学 ² 早稲田大学 ³ 九州産業大学

高度 IT 人材育成フォーラムとは

情報化とグローバル化の急速な進展に伴い、情報システムは社会や組織の基本的なインフラとなっており、ビジネス上も不可欠な要素になっている。しかし、それを支える高度 IT 人材の質および量が極端に不足していることが広く認識されており、日本経団連、JISA、JUAS、経済産業省、文部科学省、IPA、日本技術士会、JABEE、大学等ではさまざまな取り組みが行われている。しかし、現状では補助金が支給されている期間のみの活動にとどまっているケースや、組織間の相互理解や連携がスムーズに進まないケースも多い。そのため、本フォーラムでは、幅広い関係者の参画により意見交換および討論を行い、相互理解を促進するとともに、総合的な見地から具体的な活動や制度設計に関する議論を行うことを目的としている。

上記の趣旨を考慮して、本フォーラムのメンバとしては、以下の方を想定している。

- 産業界(IT ベンダ、IT ユーザの別を問わない)において高度 IT 人材育成に資する活動(教育制度や人事制度等に関する検討、産学連携教育、研修、インターンシップなど)を行っている方
- 政府および関係機関(経済産業省、文部科学省、総務省、IPA、各種審議会など)において高度 IT 人材育成の推進に資する活動(制度設計等に関する検討、スキル標準の策定、教育・研修、資格試験、情報システム調達改革など)を行っている方
- 技術士(情報工学部門)の資格を取得されている方、および技術士(情報工学部門)を目指している方
- 大学または高専等において学部または大学院レベルの情報専門教育を行っている方
- その他、本フォーラムの趣旨に賛同し、高度 IT 人材の育成に関する議論に参加を希望する方

対象者の範囲が非常に広いため、フォーラム責任者およびコアメンバは、産学官の広い分野にまたがる関係者で構成している。

フォーラム責任者

牛島 和夫(九州産業大学)

寛 捷彦(早稲田大学)

コアメンバ

旭 寛治(日立テクニカルコミュニケーションズ)

岩野 和生(日本 IBM)

岩本 峰尊(アルゴ 21)

掛下 哲郎(佐賀大学)

鹿島 鉄雄(国土館大学、元富士通)

田原 幸朗(JISA 調査企画部)

角田 千晴(JUAS)

徳岡 公人(文部科学省 専門教育課)

富野 壽(構造計画研究所)

永見 祐一(経済産業省 情報処理振興課)

西野 武史(IPA)

椋田 哲史(日本経団連 産業第二本部)

安田 晃(日本技術士会 情報工学部会)

IT 人材育成の課題

図-1 に示すように、IT 人材の問題はさまざまな要因によって引き起こされている。この図からも分かるとおり、高度 IT 人材を育成するためには、単に教育を改革するだけでは十分ではない。

IT 人材育成のためのさまざまな取り組み

前述したさまざまな課題を解決するためには、産業界、大学等の高等教育機関、政府・自治体等が密接に連携して取り組む必要がある。以下では、現在行われているさまざまな取り組みの一部を列挙する。

産業界の取り組み

- 日本経団連，産学官連携による高度な情報通信人材の育成強化に向けて，2005.
- ITSS V2 に基づくプロフェッショナル育成研修(JISA)
- IS ユーザ企業への啓蒙(JUAS)
 - SRM (システム・リファレンス・マニュアル)
 - UISS (情報システムユーザスキル標準)

大学の取り組み

- 大学の定期的評価(6年ごと)への対応
- 新しい大学設置基準や大学院設置基準への対応
- JABEE¹⁾によるアクレディテーション認定
 - 情報および情報関連分野では 18 プログラムが認定済(前年度認定プログラムは 5 月末公表)
- 先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム(日本経団連，文部科学省，6 大学拠点)
- IT 専門職大学院

情報処理学会の取り組み

- JABEE によるアクレディテーション審査への協力
- 情報専門学科に対する達成度調査
- 情報分野における専門教育カリキュラム J07

政府などの取り組み

- 科学技術振興調整費，各種 GP 事業(文部科学省)
- 技術士制度(日本技術士会，文部科学省)
- 産業構造審議会，情報サービス・ソフトウェア産業維新—魅力ある情報サービス・ソフトウェア産業の実現に向けて，2006.
- 産業構造審議会 人材育成 WG (経済産業省)
- 情報処理技術者試験制度の改革(経済産業省)
- スキル標準の整備(IPA)
 - ITSS V2 (IT スキル標準)
 - ETSS (組み込みスキル標準)
- 情報システムに係る政府調達改革(総務省)

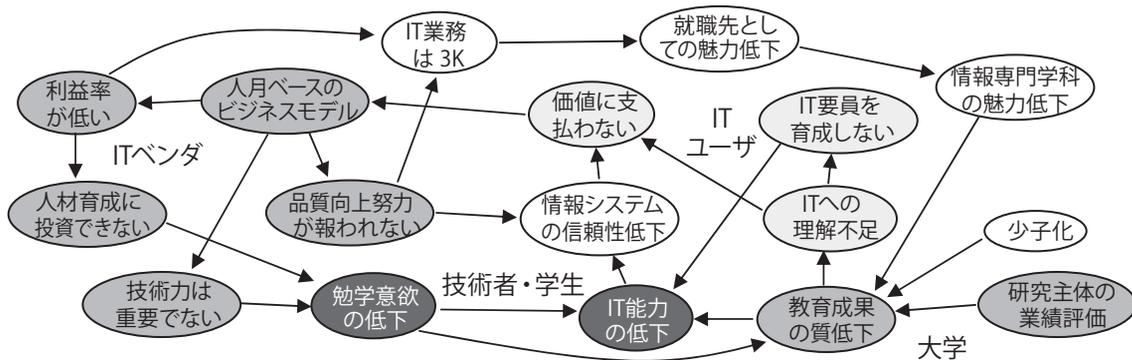


図-1 高度 IT 人材育成を妨げるさまざまな要因と因果関係

As Is

<p>IT ユーザ企業・組織</p> <ul style="list-style-type: none"> • IT 業務アウトソーシングの進行 • IT 能力の低下・空洞化 • IT 要員の教育体系不足 	<p>情報専門学科 (大学等)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 教育内容と産業界ニーズのミスマッチ • 情報系学科の人気低迷 • 実務教育の不足
<p>IT ベンダ</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国際競争力の低下 • 3K 業界のイメージ • 情報システムトラブル • 人材レベルの低下 	<p>相互不信</p> <ul style="list-style-type: none"> • IT 部門はコスト要因 • 大学の先生は 90% 研究，10% 教育 • 訓練した学生を企業は活かしているのか？

To Be

<p>IT ユーザ企業・組織</p> <ul style="list-style-type: none"> • 合理的 IT アウトソーシング • 企業の意識改革 • IT 管理能力の向上 • IT 要員の育成・報賞 	<p>情報専門学科 (大学等)</p> <ul style="list-style-type: none"> • IT 教育の専門家育成・報賞 • 社会に対する啓蒙活動 • 教育システムの構築
<p>IT ベンダ</p> <ul style="list-style-type: none"> • 希望の持てる会社へ提供する価値に基づくビジネスモデル • 適正な能力評価と育成 	<p>相互協調</p> <ul style="list-style-type: none"> • 相互理解と相互連携 • 要求レベルの明確化 • 知識と実践を統合した教育・研修システム • IT を活用した価値創造

図-2 現状認識と将来ビジョン

参加のお勧めと活動方針

以上述べたように、産学官ともに高度 IT 技術者の育成については強い問題意識を持ち、それぞれの立場から努力していることが理解されよう。しかし、図-2 に示すように、さまざまな活動の間には必ずしも連携が十分とれていない面がある。

産学官連携を促進するための第一歩は相互理解である。高度 IT 人材育成フォーラムでは、さまざまな組織の関係者を集め、それぞれの活動内容を互いに紹介することから活動を開始する予定である。

また、個別の活動をコーディネートして、全体的に整合性のとれた人材育成システム、キャリアプラン、ビジネスモデルなどを構築するための制度設計についても議論の対象にしたいと考えている。

本フォーラムでは、IT フォーラムの Web ページを用いた情報提供のほかに、フォーラム責任者およびコアメンバを初期メンバとする SNS を活用した議論の場を提供する予定である。また、高度 IT 人材育成フォーラムのイベントの開催も予定している。

本フォーラムは 2007 年 4 月に立ち上がったばかりで

ある。本フォーラムでの議論をきっかけにして、有意義な産学官連携の取り組みや有益な制度が誕生することを願っている。

参考文献

- 1) 日本技術者教育認定機構, <http://www.jabee.org/>
(平成 19 年 4 月 5 日受付)

掛下 哲郎 (正会員)

kakehi@is.saga-u.ac.jp

佐賀大学工学部准教授。 本会アクレディテーション委員会幹事。 JABEE 基準委員。 IT 人材育成における産学連携活動を推進中。

箕 捷彦 (正会員)

kakehi@waseda.jp

早稲田大学理工学部教授 (コンピュータ・ネットワーク工学科)。 プログラミングおよびプログラム言語に関して研究教育を行う。 本会情報処理教育委員会委員長。 本会フェロー。

牛島 和夫 (名誉会員)

ushijima@is.kyusan-u.ac.jp

九州産業大学情報科学部教授・学部長。(財)九州システム情報技術研究所長。九州大学名誉教授。本会アクレディテーション委員会委員長。

